

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

国東半島の海（眺・食）を活かした浜焼き施設整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県豊後高田市

3 地域再生計画の区域

大分県豊後高田市の区域の一部（恋叶ロード（国道213号沿線）地域）

4 地域再生計画の目標

4－1 地方創生の実現における構造的な課題

本市は、人口2万2千人余りの小さな過疎市であるが、半島ならではの海に面した景観や、この海を活かした水産業がある。また、人口減少の抑制を図るため移住定住施策に取り組んできた結果、人口の社会増を10年連続で達成している。この移住定住施策に効果が見込まれるのが交流人口の増加であり、このために重要となるのは観光面での施策であると考えられる。本市の観光入込客数は、1,200千人（コロナ禍前の令和元年）であり、主な観光施策として海岸線を走る国道213号沿いに、点在化する観光地を線で結ぶ「恋叶ロード」として、昭和30年代のレトロな商店街を再生した「昭和の町」から夕陽の絶景スポット「真玉海岸」、縁結びの神様「栗嶋社」等を通過し、花とアートの岬「長崎鼻」までを観光ルートとしている。しかしながら、自然や景観を活用した本市の観光は、観るだけの観光が主体となっており観光消費を十分に取り込めていない点が課題である。

また、本市の水産業については、漁業者が平成25年から平成30年の5年間で26%減少（漁業センサス）しているように、漁業者の廃業、後継者不足が進んでいる。このような中、水産業の振興を図ろうと養殖事業促進協議会を立ち上げ、地域ブランド製品の岬ガザミ（ワタリガニ）の養殖や、新たな産品開発としてカキの養殖に取り組んでいるが、海産物の高付加価値化や漁業者の所得安定化まで辿り着いていない点が課題となっている。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市総合戦略における移住定住の促進を図るための施策として、まず交流人口の増大を目標に地域の魅力づくりに取り組み、豊かな自然景観を活用した観光施策を展開してきたところであり、他の移住定住施策と合わせ、住みたい住み続けたいまちづくりを実施している。交流人口の増加を図るための効果的なものとして、観光面の強化を行ってきた。市の観光拠点である、昭和30年代の商店街を再生した「昭和の町」から海岸線の国道213号沿いを「恋叶ロード」と銘打ち、日本夕陽百選に選定された「真玉海岸」、デジタルアート作品が展示される「チームラボギャラリー真玉海岸」、縁結びの神様「粟嶋社」、そして2000万本の菜の花や140万本のヒマワリなどが咲き誇り、アート作品も数多に設置している「花とアートの岬・長崎鼻」と観光スポットがつながっている。また半島ならではの海に面した地域特性を生かした漁業が営まれており、ワタリガニをブランド化した「岬ガザミ」や養殖したカキ等をはじめとする水産業の振興にも取り組んでいる。この「恋叶ロード」に新たに眺めが良く、新鮮な海産物を提供する施設を付加することで、より一層の魅力向上を図り、この動線にある観光スポットの集客増及び市全体の観光面での波及効果をもたらし、観光消費額の増加につなげる。

【数値目標】

K P I ①	地域における観光消費額						単位	千円
K P I ②	浜焼き施設来訪者数						単位	人
K P I ③	浜焼き施設の新規雇用者数						単位	人
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	30,185.00	1,192.00	7,197.00	442.00	442.00	442.00	9,715.00	
K P I ②	0.00	850.00	4,750.00	300.00	300.00	300.00	6,500.00	
K P I ③	0.00	5.00	0.00	1.00	1.00	1.00	8.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

国東半島の海（眺・食）を活かした浜焼き施設整備事業

③ 事業の内容

本事業で、カキや岬ガザミ（ワタリガニ）、サザエ、タコなど新鮮な魚介類を提供する施設を整備する。この整備地について、本市の海岸線をつなぐ観光ルート「恋叶ロード」の終着点である「長崎鼻リゾート」のすぐ横に位置し、全国的にも数少ないトンボロ現象（海が干潮になれば道が現れる）の眺望も良い高島地域（国東市との市境）とすることで、本市の観光の魅力向上と合わせて、隣市の国東市及び国東半島全体の広域観光の振興も図る。地元海産物を地産地消に供しPRすることで、海産物の高付加価値化を図り、漁業者の所得向上や養殖面積の拡大等漁業の魅力づくりを行う。合わせて海に囲まれた国東半島全体（豊後高田市・国東市・杵築市）のカキ等魚介類を提供しPRを図る。

また、トンボロ現象は短時間では浮き沈みを見ることが難しいため、施設内スクリーンで潮の干満によるトンボロ現象（早送り）の魅力を上映するとともに、本市の子育て施策や空家バンク等のPR動画による移住定住施策の推進や、広域観光の振興を図るための他市も含めた観光PR動画を上映し国東半島の魅力を発信する。合わせて、観光客の増加及び本地域の景観をPRするため、トンボロ現象の発生する満潮干潮の時刻をSNS等で発信する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・トンボロ現象は全国的にも珍しい観光資源であり、本施設整備によりブラッシュアップし再発見されることで観光客の増加が見込め、絶景を眺めながら気軽に食事ができる施設として安定した収入を見込む。また、トンボロ現象は季節に関係なく1日に2回の満潮干潮時に眺められることから年間を通じた集客が可能である。
- ・年間入込客数114千人の長崎鼻リゾートのすぐ近くに位置することから、相互にポスターやパンフレットを設置するなど連携し観光客を呼び込むことで、事業収入の安定化が期待される。
- ・豊後高田市の養殖カキをブランド化し、また国東市のカキ（国東オイスター）や杵築市のカキも提供することで、半島全体のカキの魅力をPRし、相互連携することで相乗効果を図る。

【官民協働】

- ・豊後高田市は、施設の維持管理について施設運営者と協働で実施していく。また施設整備にあたっては、景観に合わせた付加価値の高い施設となるよう「地元自治会」や「大分県漁協香々地支店」等の関係機関と協議、連絡調整を行いながら整備を行う。
- ・運営については地元住民を主体とした協議会を設立し管理運営を行うが、市が「地域おこし協力隊」を活用し施設に配置するなど積極的に支援する。
- ・大分県漁協香々地支店主催の水産物PRイベントを実施し、PRによる高付加価値化を図る。
- ・地元商工会が本施設を活用した交流イベントや情報発信を行う。
- ・利用者の増加を図るための情報発信等のプロモーションを市と地元協議会が連携して実施する。

【地域間連携】

〈国東市〉

- ・トンボロ現象の「馬ノ瀬」は国東市にあるが、この眺めが良いのは豊後高田市の高島地域である。この観光資源を両市が共同してPRを行うことで広域観光の拠点とする。具体的なPR方法として、国東市と豊後高田市合同でPR動画を作成し両市の観光PRを実施する。本施設でも上映することで広域観光に資する。
- ・国東市は観光資源としてトンボロ現象のPRを進めており、豊後高田市は本施設のPRを行うことで、両市の観光振興に供することができる。

〈国東市・杵築市〉

- ・本市の最大の観光地である「昭和の町」から「長崎鼻」までの恋叶ロード、本事業整備地の高島地域を經由して、国東市等の国東半島一帯の誘客を推進していく。
- ・国東市にはブランド牡蠣「くにさきOYSTER」、隣市の杵築市は県内屈指のカキ産地である。また両市とも多種多様な水産物があることから両市の水産担当課と連携し、水産物のPRイベントを実施し高付加価値化に向けた取組を行う。

〈別府市・杵築市・国東市・宇佐市・中津市・日出町・姫島村〉

- ・豊の国千年ロマン観光圏（大分県北部の8市町村：別府市、杵築市、国東市、豊後高田市、宇佐市、中津市、日出町、姫島村で構成）において、滞在型の観光エリアの形成を目指すため、マーケティング調査・分析、滞在プログラムの造成等広域周遊観光促進のための環境整備を実施しており、この中でツアー造成を図る。

【政策・施策間連携】

〈移住定住〉

・本施設を観光で訪れてもらい魅力を十分に味わっていただく中で、10年連続人口の社会増を達成している本市の子育て環境、空家バンク等移住定住施策のPRを行い、交流人口から関係人口そして移住定住へとつなげる。

〈農林水産業振興〉

地元の養殖カキや岬ガザミ、タコ、サザエ等の食を提供しPRを行うことで、地元海産物の高付加価値化につなげ、漁業者の所得安定化及び水産業の振興を図る。また、地元農産物等の販売も行い農林水産業全体の振興も図れる。

〈雇用促進〉

就労場所の少ない本地域において、施設の運営に携わる新たな雇用の創出を図ることができる。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

国東半島をつなぐ広域観光の拠点として、国東半島全体の観光地を紹介するための動画や、満潮時干潮時以外には違いが見られないトンボロ現象の動画や、「住みたい田舎」ベストランキング12年連続ベスト3や10年連続社会増を達成している本市のPR動画（全国トップレベルの子育て支援・移住支援・教育のまちづくりなど）を大型スクリーンで上映。

理由①

全国的にも珍しいトンボロ現象であるが観光資源として活用しきれていない。この観光資源の良さを動画で伝えることでブラッシュアップを図り観光名所として確立することや、国東半島全体の広域観光の振興に資する。また、移住定住のまちづくりを進める本市のPR動画を上映することで、本市重点項目の人口増施策にも資する。

内容②

観光資源のトンボロ現象が見られる最適な時間である満潮干潮時間をSNS等を通じて随時発信する。

理由②

観光資源として埋もれているトンボロ現象をリアルタイムで眺められる時間を発信することで、観光スポット化を図るとともに、交流人口の増加を図る。

取組③

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

外部有識者の産官学金労士及び民で構成する「豊後高田市まち・ひと・しごと“全力”創生プラン」の総合戦略会議を9月頃に開催し、前年度の実績の報告を行い、専門的な助言をいただく。K P Iの達成状況だけではなく、K P I以外での事業効果についても検証を行う。助言内容については、当該年度の事業実施や新年度予算編成への反映を行っていく。

【外部組織の参画者】

産：豊後高田商工会議所
金：大分県農業協同組合

官：豊後高田市議会
労：連合大分

学：豊後高田市教育委員会
士：弁護士

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、豊後高田市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 118,745 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) がざみ養殖プロジェクト

ア 事業概要

地域ブランド製品の維持として、旧クルマエビ養殖場を利用して4万尾余りを放流し、そのうち1万尾の出荷を目指すため共食いを防ぐ「かにハウス」での育成や、隠れ処対策、給餌の調整などを行い養殖パターンを研究し事業化を目指している。

イ 事業実施主体

豊後高田市水産振興養殖事業促進協議会

ウ 事業実施期間

2022 年 4 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 牡蠣養殖事業

ア 事業概要

新たな産品開発として、本地域の比較的波浪の影響を受けにくい海域で養殖試験を行う中で、安定したカキの出荷体制の確立を図り、漁業者の安定した所得につなげ後継者の育成を目標として実施している。

イ 事業実施主体

豊後高田市水産振興養殖事業促進協議会

ウ 事業実施期間

2022 年 4 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、5－2 の⑥の【検証時期】に
7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。